

中酪情報 No.536

2011年11月30日発行
毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：内橋政敏

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編 集 後 記

T P Pの嵐の中で、わが国農業の先行きが危惧されています。政府の「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針」(平成23年10月25日)では、「今後5年間に平地で20～30haの規模の経営体が大宗を占める構造を目指す」と、土地利用型農業の生き残り戦略が示されました。

しかしながら、1経営体当たり20～30haとは現状の約10倍の規模であり、そのような農業構造を実現するため、限られた土地をめぐる熾烈な獲得競争が引き起こされることが予想されます。パイの大きさが限られているとき、いかに少数の人たちで全体を分けるかが、より大きなパイにありつける唯一の方法だからです。

土地の獲得競争は規模拡大のために避けて通れない課題であり、規模拡大は農業近代化の光の部分です。他方、この競争過程における農業からの離脱、つまり離農は影の部分であると言えます。わが国農業の進むべき方向を検討しようとするとき、「離農問題をどうするのか、離農者をどう扱うのか」は、決して忘れてならない政策課題であるはずなのに、先の基本方針では一言も触れられていません。

本号リレーコラムで北海道大学大学院の飯澤教授は、「規模拡大が急速に進み止めどもない地域の過疎化に悩まされている。半数超あるいは70%もの生産減少は、当然にもそれに見合うだけの酪農家の減少でなければならない。…… こうした中、すなわち今以上に劇的に過疎化が進展した中で、そこで生活を営み、生産を営める酪農家は如何ほど残るのであろうか」と、T P Pの影響を懸念しています。これは、北海道の酪農地帯や中山間地など条件不利地域だけに限った問題ではないと思います。(K. N)